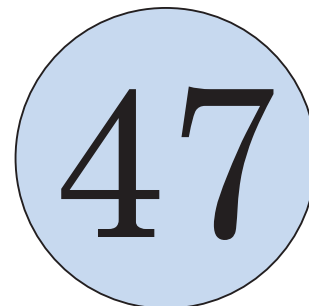


(証券コード：4664)

株主の皆さまへ

第47期中間期のご報告
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)



2016
4-9



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年9月30日をもって当社の第47期上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算の状況につきましてご報告申し上げます。

≡ 事業の概況 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) ≡

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調は持続しておりますが、新興国経済の混迷、英国のEU離脱問題等から急激な円高の進行と株式相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

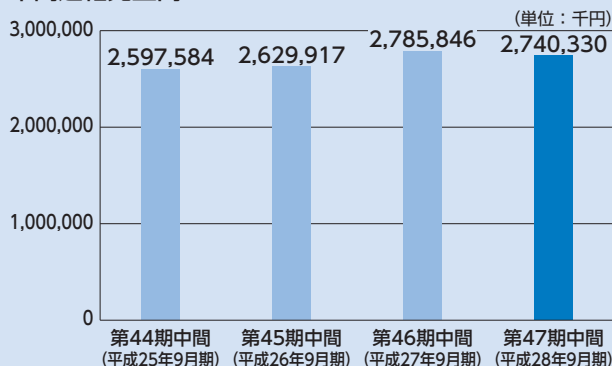
また、当社グループを取り巻く環境におきま

ても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

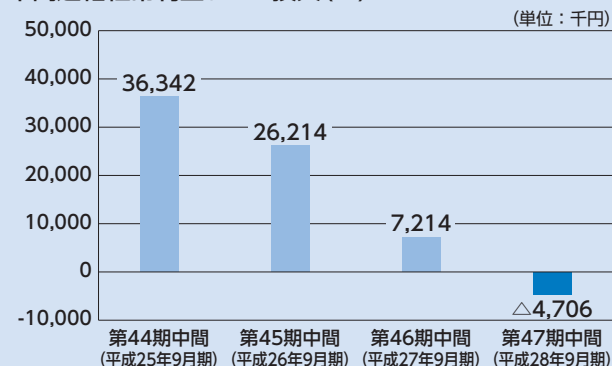
こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大に努めてまいりました。費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減を図ってまいりましたが、人材の確保・教育訓練費用の増加、新規事業所立ち上げ費用先行の影響等により、コスト増加傾向で厳しい状況が続きました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は27億4,033万円（前年同期比1.6%減）となり、利益面につきましては、経常損失は470万円（前年同期は721万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、1,480万円（前

中間連結売上高



中間連結経常利益または損失 (△)



年同期は380万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力業務である警備業におきましては、継続的に営業していた施設警備の受注や大型イベントの特別警備等を受注し、業績に寄与いたしました。清掃業、設備業におきましては、長期契約先となる市場化物件や事務所ビル等、新規事業所を獲得いたしました。

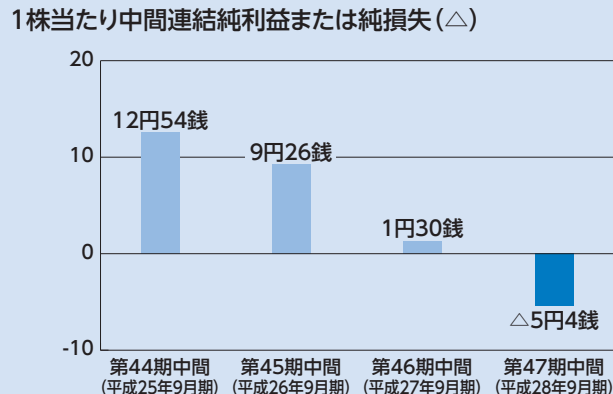
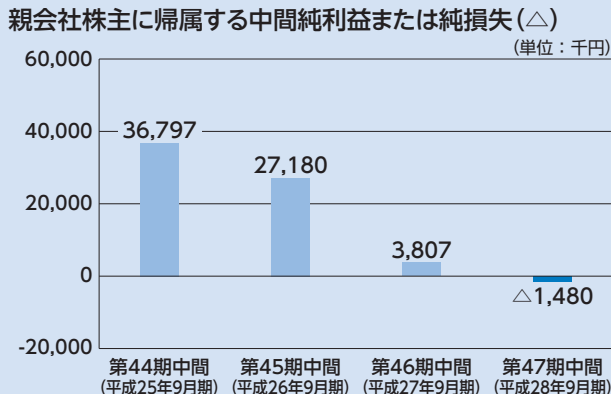
費用面におきましては、徹底した労務管理及び

外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、上記の新規事業所における引継等の立ち上げ費用や人材の新規採用に伴う募集費用等に加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことがコストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は20億9,565万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は1億3,900万円（前年同期比12.9%減）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は落ち着きつつあるものの、完全失業率、有効求人倍率等、雇用に関連する指標は依然として高い水準で推移しております。これにより、企業の労働力確保に関する雇用意識は高まり、人材需要のニーズも引き続き増加しております。



また、求職者の売り手市場により、派遣労働者の獲得競争は更に激化し、人材不足が深刻化しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓を中心に、積極的な営業展開を進めてまいりました。東京地区では新規イベント運営の受託や、保険関連人材派遣業務の増加をはじめ、関西・中部地区における既存のイベント運営や官公庁の委託業務、コールセンター業務派遣が堅調に推移いたしました。コスト面におきましては、昨年の労働者派遣法の改正で、派遣労働者の雇用安定と処遇改善及びキャリアアップの義務化をはじめ、派遣スタッフへの教育及び体制強化により費用増が続いておりますが、受託案件業務のスリム化や外注費等、経費の徹底した管理に努めてまいりました。

この結果、売上高は5億9,752万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1,984万円（前年同期比37.2%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは平成27年10月より駒込ケアセンターに居宅介護支援

事業所を開設し、平成28年4月より豊島ケアセンターのケアマネージャーを増員して営業強化を図ってまいりました。両ケアセンターとも順調に新規の利用者を獲得しておりますが、介護終了利用者も発生しており、現時点ではケアマネージャー等の人員増によるコスト上昇をカバーするまでには至っておりません。

この結果、売上高は4,714万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、セグメント損失は177万円（前年同期は42万円のセグメント損失）となりました。

==== 対処すべき課題 =====

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、配当につきましては期初公表のとおり、中間配当は実施いたしません。また、通期の配当につきましては実施を見送らせていただくことといたしました。早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

中間財務情報（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,153,323
現金及び預金	1,457,138
受取手形及び売掛金	646,935
有 価 証 券	1,148
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,627
前 払 費 用	11,619
繰 延 税 金 資 産	25,424
そ の 他	1,765
貸 倒 引 当 金	△336
固 定 資 産	1,061,444
有 形 固 定 資 産	467,155
建 物 及 び 構 築 物	91,051
土 地	364,693
そ の 他	11,410
無 形 固 定 資 産	113,179
借 地 権	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934
電 話 加 入 権	7,123
投 資 そ の 他 の 資 産	481,110
投 資 有 価 証 券	164,988
長 期 貸 付 金	325
保 険 積 立 金	80,404
差 入 保 証 金	65,920
繰 延 税 金 資 産	167,095
そ の 他	2,377
資 産 合 計	3,214,768

科 目	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,118,139
買 掛 金	85,496
短 期 借 入 金	39,900
1年内返済予定長期借入金	494,251
未 払 金	10,705
未 払 法 人 税 等	12,410
未 払 消 費 税 等	57,675
未 払 費 用	337,873
賞 与 引 当 金	60,986
そ の 他	18,840
固 定 負 債	874,680
長 期 借 入 金	304,439
退職給付に係る負債	495,824
役員退職慰労引当金	74,417
負 債 合 計	1,992,819
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,190,271
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	250,237
利 益 剰 余 金	639,794
自 己 株 式	△1,760
その他の包括利益累計額	31,677
その他有価証券評価差額金	42,961
退職給付に係る調整累計額	△11,283
純 資 産 合 計	1,221,948
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,214,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売 上 高	2,740,330
売 上 原 価	2,352,606
売 上 総 利 益	387,724
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	393,744
営 業 損 失	6,019
営 業 外 収 益	6,798
受 取 利 息	158
受 取 配 当 金	2,664
不 動 産 賃 貸 料 収 入	648
助 成 金 収 入	300
保 険 返 戻 金	1,079
保 険 金 収 入	578
そ の 他	1,369
営 業 外 費 用	5,485
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	5,475
そ の 他	9
経 常 損 失	4,706
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	4,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,672
法 人 税 等 調 整 額	3,421
中 間 純 損 失	14,800
親会社株主に帰属する中間純損失	14,800

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△9,072
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△14,725
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△77,330
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△101,128
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	812,798
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	711,669

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務情報（個別）

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,902,052
現金及び預金	1,251,705
受取手形	7,346
売掛金	595,804
原材料及び貯蔵品	8,755
前払費用	11,619
繰延税金資産	25,424
その他の	1,733
貸倒引当金	△336
固 定 資 産	1,050,553
有形固定資産	448,184
建物	84,788
構築物	139
機械装置	0
工具器具備品	9,555
土地	353,701
無形固定資産	112,383
借地権	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934
電話加入権	6,328
投資その他の資産	489,985
投資有価証券	154,941
関係会社株式	35,610
差入保証金	65,093
保険積立金	70,404
繰延税金資産	162,115
その他の	1,820
資 産 合 計	2,952,605

科 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,082,685
買掛金	80,567
短期借入金	39,900
1年内返済予定長期借入金	494,251
未払金	10,705
未払法人税等	12,138
未払消費税等	51,788
未払費用	314,636
預り金	10,759
賞与引当金	60,986
その他の	6,951
固 定 負 債	850,286
長期借入金	304,439
退職給付引当金	479,560
役員退職慰労引当金	66,287
負 債 合 計	1,932,972
(純資産の部)	
株 主 資 本	976,737
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利 益 剰 余 金	426,260
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	404,780
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	9,780
自 己 株 式	△1,760
評価・換算差額等	42,896
その他有価証券評価差額金	42,896
純 資 産 合 計	1,019,633
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,952,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売 上 高	2,570,044
売 上 原 価	2,210,788
売 上 総 利 益	359,256
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	360,649
営 業 損 失	1,392
営 業 外 収 益	26,191
受 取 利 息	114
受 取 配 当 金	22,639
不 動 産 賃 貸 料 収 入	648
保 険 金 収 入	578
保 険 返 戻 金	1,079
そ の 他	1,132
営 業 外 費 用	5,475
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	5,475
経 常 利 益	19,323
税 引 前 中 間 純 利 益	19,323
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,526
法 人 税 等 調 整 額	△3,300
中 間 純 利 益	9,496

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (平成28年9月30日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年 (昭和46年) 9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円

■役員の状況 (平成28年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	千 葉 春 彦
取締役社長 (代表取締役)	金 井 宏 夫
取締役副社長	本 橋 正
常務取締役	山 崎 淳
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役相談役	前 田 宏
取締役	木 村 秀 幸
常勤監査役	村 山 和 雄
監査役	入 沢 和 雄
監査役	柴 田 元 始

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番31号
栄町ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号

株式の状況

■株式の状況（平成28年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株（自己株式5,014株を除く）
- (3) 株主数 991名

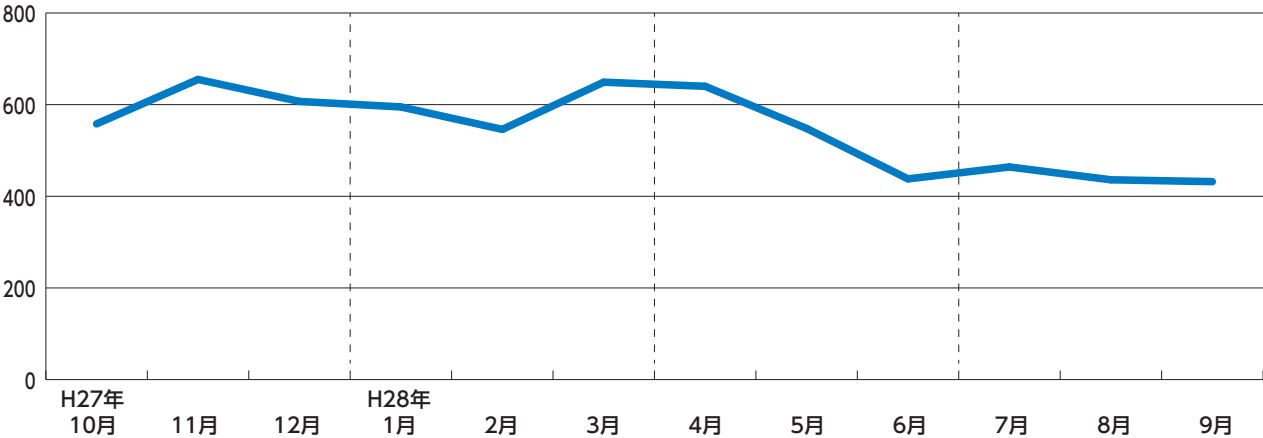
■大株主の状況（平成28年9月30日現在）

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.59%
三菱地所株式会社	183,000株	6.22%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.12%
個人株主様	100,000株	3.40%
環境整備株式会社	78,000株	2.65%
株式会社東宝サービスセンター	71,000株	2.41%
オール・エス・シー従業員持株会	60,900株	2.07%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
オール・エス・シー協力会社持株会	59,900株	2.03%
個人株主様	57,100株	1.94%

(注) 持株比率は、自己株式 (5,014株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
<http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。